

eステートメント登録申込書 e-Statement Registration Request Form

シティバンク銀行株式会社 御中
To: Citibank Japan Ltd.

お申込日	西暦	年	月	日
Date		Year	Month	Day

太枠の中の事項をご記入いただき、この申込書のみお送りください。
Please fill in the information within the bold line and send only this form to us.

お名前 (口座名義人) Account holder's name	フリガナ	お届出印またはお届出サイン/ Registered Seal or Registered Signature			
お取引支店名 Branch Name	支店(出張所)	マルチマネー口座番号/Multi-Money Account Number マルチマネー口座番号が不明な場合はお問合せください。0120-110-330 If you do not know a Multi-Money Account number, please call Citibank Japan's toll free number: 0120-110-330			
生年月日 (Date of Birth)	西暦	年	月	日	9
	Year	Month	Day		

私は、「預金商品に係る書類の電磁的交付に関する規程」「投資信託に係る書類の電磁的交付に関する規程」(投資信託口座をお持ちの方のみ)及び下記注意事項について同意し、書面による交付の代わりに、下記メールアドレス①宛の電磁的交付(eステートメント)を申込みます。メールアドレス①が正確であること、および下記注意事項に同意の上、署名または捺印いたします。

I would like to register for e-Statement to receive documents electronically (sent to my Primary E-mail Address provided below) in lieu of receiving them in paper. I have confirmed my e-mail addresses are correct, agree to the following notes, and agree on "Terms and Conditions for Electronic Delivery of Documents relating to LIABILITY Products" and "Terms and Conditions for Electronic Delivery of Documents relating to Mutual Fund"(Japanese only) (only for customers who have Mutual Fund accounts), and place my seal/signature on this registration form.

<注意事項/Note>

- 登録手続きに一定の期間が必要であり、手続きが完了する前に、書面による交付が行われる場合があること。
Operation requires several business days to process the form which may result in the customer receiving the document in paper during the request.
- 投資信託口座を含む、現在書面にて交付しているすべての口座情報がPDFファイルとして暗号化され、メールの添付ファイルとしてメールアドレス①宛てに配信されること。
All account information in the current paper statement, including mutual fund account, will be encrypted in PDF file and will be sent as an attachment to the e-mail delivered to Primary E-mail Address.
- eステートメントに加えて取引明細書(兼取引残高報告書)を書面で再発行するには手数料がかかること。
Reissue of paper statement in addition to e-Statement will incur a service charge.
- eステートメント(PDFファイル)の閲覧にはAcrobat Readerの最新バージョンのソフトウェアと14桁のパスワード入力が必要であること。
e-Statement (PDF file) requires the latest version of Acrobat Reader and 14-digit password to view.
- 以前登録いただいたメールアドレスはメールアドレス①に登録するメールアドレスに書き換えられること(アラートサービスへの登録メールアドレスを除く)。
The "Primary E-mail Address" provided below will overwrite your previously registered e-mail address with Citibank Japan (excluding e-mail address for Alert Service).
- (投資信託口座をお持ちのお客様のみ)ご記入いただいたメールアドレスに誤りがあった場合、eステートメントから書面による取引明細書へ切替えさせていただきます。
(For Mutual Fund Account holders only)The e-Statement will be switched to paper statement if your e-mail address has mistakes.

メールアドレス①/Primary E-mail Address eステートメントを受信するアドレス Address to receive e-Statement	※ヨミガナ @
(オプション/Optional) メールアドレス②/Secondary E-mail Address eステートメント配信を通知するためのメールアドレス Address to receive notice of e-Statement Delivery	※ヨミガナ @

※ -(ハイフン)と_(アンダーバー)、0(ゼロ)とo(オー)、1(イチ)とi(アイ)およびl(エル)、z(ゼット)と2(ニ)、9(キュウ)とq(キュー)など類似する数字やアルファベットには必ずヨミガナをご記入ください。

■ご記入いただいた当申込書は下記住所にご郵送ください。/Please mail the completed form to:

郵送(Mail): シティバンク銀行株式会社 〒900-8695 那覇支店私書箱第401号
Citibank Japan Ltd. 〒900-8695 P.O. Box 401 Naha

■eステートメントから書面による取引明細書発行に変更される場合は、お電話にてお申込ください。(TEL: 0120-110-330)
If you wish to change from e-Statement to paper statement, please call our toll free number: (TEL: 0120-110-330)

<銀行使用欄/Bank use>

Customer #							
受付支店名		支店番号					

印鑑署名照合	受付	入力	承認

eステートメント登録申込書

預金商品に係る書類の電磁的交付に関する規程

本規程は、当行が第2条で規定する書面の交付に代えて、当該書面に記載すべき事項を電子情報処理組織（当行の使用に係るコンピューターと、お客様の使用に係るコンピューターとを電子通信回線で接続した電子情報処理組織をいいます。）を使用する方法（以下『電磁的方法』といいます。）のうち、第1条で規定する電子交付によりお客様に提供する場合における交付方法について定めるものです。

第1条 電子交付

電子交付とは、電磁的方法を用いた対象書面の記載事項のお客様への提供のうち、当行ホームページ内お取引用サイト、シティバンク オンライン（ログインID、パスワード等の入力後に掲載されるお客様の特定のページをいいます。以下も同様とします。）にそれらの事項を記録し、PDF形式のファイルでお客様にダウンロードまたは閲覧していただくことをもって書面交付に代える交付方法、シティワークベンチ（お客様のログイン後に掲載されるお客様の特定のページをいいます。以下も同様とします。）にそれらの事項を記録し、画像ファイルでお客様に閲覧していただくことをもって書面交付に代える交付方法、お客様の登録メールアドレスへそれらの事項を記載したPDF形式のファイルを配信し記録することをもって書面交付に代える交付方法、また取引残高報告書（取引明細書）については、お客様の登録メールアドレスへのPDFファイルでの配信（以下「eステートメント」といいます。）をもって郵送による交付に代える交付方法をいいます。お客様が、登録メールアドレスでeステートメントを受け取る場合には、お客様は、電子交付について同意され、且つ本規程を承諾されたものとみなします。書面での取引残高報告書（兼取引明細書）の受取を希望されるお客様は、お客様の申し出をもって郵送により交付されます。

第1条の2 反社会的勢力との取引拒絶

この電子交付は、第7条第2項第1号AからFおよび第2号AからEのいずれにも該当しない場合に依頼することができ、第7条第2項第1号AからFおよび第2号AからEの一にでも該当する場合には、当行はこの電子交付依頼をお断りするとともに、当該お客様への電子交付サービスを制限もしくは停止できるものとします。

第2条 対象書面

対象書面とは、電子交付の対象となる書面のうち、次の各号に掲げるものとします。

- ① 契約締結前交付書面
- ② 取引残高報告書（兼取引明細書）
- ③ 契約締結時交付書面
- ④ その他当行が定め、当行ホームページ上に掲げるもの

第3条 電子交付の承諾および申込

1. お客様が電子交付を申し込まれるとき、または取引残高報告書（兼取引明細書）を除く対象書面について書面交付を電子交付に変更されるときは、当行所定の方法により電子交付に同意し、本規程を承諾のうえ申し込みいただく必要があります。電子交付および本規程に同意いただけないお客様は、シティバンク オンライン上等による対象書面の受領ができませんので、書面でお受け取りください。
2. お客様が電子交付に同意いただいている場合、お客様から特別なご請求がない限り、原則としてシティバンク オンライン上等に掲載される対象書面〔取引残高報告書（兼取引明細書）を除く〕の郵送による交付はいたしません。紙媒体による対象書面〔取引残高報告書（兼取引明細書）を除く〕の交付を希望される場合は、シティバンク オンラインバンキングまで郵送による交付をご請求いただくか、シティバンク銀行各支店までご来店ください。
3. 本サービスは、eステートメントを除き、シティバンク オンライン取引規約およびシティワークベンチ取引規約に同意していただいたお客様にのみ提供いたします。

第4条 当行の都合による対象書面の書面交付

お客様が電子交付を承諾された後でも、シティバンク銀行は、対象書面〔取引残高報告書（兼取引明細書）を除く〕を紙媒体で交付することがあります。

第5条 電子交付の方法

1. 当行における書面の電磁的方法による提供方法として、次の各号に定める方法をとっています。PDFファイルでご覧頂く場合、お客様にはあらかじめアドビシステムズ社より配布されているAdobe Reader（アドビリーダ）6.0またはそれ以上のバージョンを使用することに同意していただきます。
 - ① 当行の使用に係るコンピューターに備えられたファイルにPDF形式で記録された記載事項を電気通信回線を通じてお客様の閲覧に供し、お客様の使用に係るコンピューターもしくはお客様が契約しているデータセンター等に備えられたお客様ファイルに記録する方法
 - ② 当行の使用に係るコンピューターに備えられたファイルにPDF形式で記録された記載事項を電気通信回線を通じてお客様に配信し、お客様の使用に係るコンピューターもしくはお客様が契約しているデータセンター等に備えられたお客様ファイルに記録する方法
 - ③ 当行の使用に係るコンピューターに備えられたお客様ファイルにPDF形式、または画像ファイルで記録された記載事項を電気通信回線を通じてお客様の閲覧に供する方法

eステートメント登録申込書

- 前項第1号、第2号の電子交付を利用する場合には、対象書面を保存可能なお客様のパソコン内ハードディスクの空き容量が必要です。
- 電子交付された対象書面をプリンター等で出力することにより、書面の作成が可能です。
- シティバンク オンライン、シティワークベンチ上に掲載された対象書面(取引残高報告書(兼取引明細書)は除く)は当該取引を行った日より5年間、「バックナンバー」に掲載されますので、いつでもご確認が可能です。

第6条 取引残高報告書(兼取引明細書)の電子交付についての確認事項

電子交付について、お客様は以下の事項を確認の上で了承します。

- 電子交付に必要なメールアドレスが正確であること。
 - ご登録のメールアドレスが40文字以下であること。
 - 携帯のメールアドレスは登録不可であること。
- 登録手続きに一定の期間が必要であり、手続きが完了する前に、郵送による取引残高報告書(兼取引明細書)の交付が行われる場合があること。
- 投資信託口座を含む、現在郵送にて交付しているすべての口座情報がPDFファイルとして暗号化され、さらにPDFファイルが添付されたメールが『eステートメントを受信するアドレス』として登録されたメールアドレス宛てに配信されること。
- 一旦eステートメントで受け取った取引残高報告書(兼取引明細書)を書面で再発行するには別途所定の手数料がかかること。
- eステートメント等の閲覧には、Adobe Reader 6.0以上またはそれ以上のバージョンのソフトウェアが必要であり、eステートメントについては、保存されたPDFファイルでも閲覧のたびに14桁のパスワード入力が必要であること。
- 以前登録いただいたメールアドレス(口座開設時等)はeステートメントの申込手続きを以って新たな登録アドレスに書き換えられること。(アラートサービスへの登録メールアドレスを除く)
- 電子交付から郵送による取引残高報告書(兼取引明細書)の発行に戻される場合は、所定の方法にてお申込が必要なこと。
- eステートメントと書面での取引残高報告書(兼取引明細書)を同時に申し込むことはできません。

第7条 電子交付の中止・内容変更

- 当行はお客様の承諾およびお客様への通知をすることなく、いつでも電子交付の中止・内容変更を行うことができるものとします。なお、法令の変更、監督官庁の指示その他必要な事態が発生した場合には、当行は一旦電子交付を停止し書面交付できるものとします。
- 次の各号の一にでも該当し、お客様からの電子交付依頼を受けることが不適切である場合には、当行はこの電子交付依頼を拒絶し、またはお客様に通知することによりこの電子交付契約を解約することができるものとします。なお、当行が通知によりこの電子交付契約を解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信したときに解約されるものとします。
 - お客様が、次のいずれかに該当したこと(過去に該当した場合を含む。)が判明した場合
 - 暴力団
 - 暴力団員
 - 暴力団準構成員
 - 暴力団関係企業
 - 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
 - その他前各号の関係者等またはその他これらに準ずる者
 - お客様が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
 - 暴力的な要求行為
 - 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
 - その他前各号に準じる行為
- 前項以外の場合でも、当行が当行の裁量により、本電子交付契約を解約すべきと判断した場合、本電子交付契約は解約されます。

eステートメント登録申込書

第8条 免責事項

1. 当行は、利用者の依頼について、電話やコンピューター端末等を通じて当行が依頼内容を受領した場合にのみ責任を負うものとします。通信機器・回線の故障、電話不通等通信手段の障害等により本サービスが遅延し、もしくは不能となった場合、または当行が送信した情報等に誤謬・脱漏等が生じた場合、そのためにいかなる損失、損害または諸費用等が利用者に発生しても、当行に過失がある場合を除き当行は一切責任を負いません。
2. 公衆電話回線、専用電話回線等の通信経路において盗聴が行われたことにより利用者のパスワード、取引情報等が漏洩した場合、そのためにいかなる損失、損害または諸費用等が利用者に発生しても、当行に過失がある場合を除き当行は一切責任を負いません。
3. 当行および当行の関連会社(以下併せて「当行等」といいます。)は、アクセスサービスプロバイダーや閲覧ソフトにより本サービスが遅延し、もしくは提供不能となった場合、または当行等が送信した情報等に誤謬・脱漏等が生じた場合、そのためにいかなる損失、損害または諸費用等が利用者に発生しても、当行等に過失がある場合を除き一切責任を負いません。
4. 当行等は、コンピュータウイルスおよびその関連の障害等により利用者はいかなる損失、損害、または諸費用等が発生しても、当行等に過失がある場合を除き一切責任を負いません。
5. 本サービスの利用に関連していかなる損失、損害または諸費用等が利用者に発生しても、当行等に過失がある場合を除き、当行等は一切責任を負いません。
6. 当行が第7条第2項により電子交付契約を解約し、それにより損失、損害または諸費用が発生した場合には、お客様がそれらを負担します。また、当行は、本条による解約によってお客様にいかなる損失、損害または諸費用が発生しても、一切責任を負いません。

第9条 正文

本規程について、邦文および英文が存在し、その内容に相違がある場合は、邦文を優先します。

e-Statement Registration Request Form

TERMS AND CONDITIONS FOR ELECTRONIC DELIVERY OF DOCUMENTS RELATING TO LIABILITY PRODUCTS

These Terms and Conditions establish, as an alternative to delivery by Citibank of the documents prescribed in Article 2 in paper form, a method (hereinafter "Electronic Method") of delivery of the items required to be described in such document in the event they are provided to the customer by electronic delivery as prescribed in Article 1, among the methods using an electronic information processing system (referring to the electronic information processing system connecting by electronic transmission line the computer for our use and the computer for customer's use.)

Article 1. Electronic Delivery

Electronic Delivery shall mean to provide the customers with the items described in the Covered Documents by Electronic Method in place of delivery of paper document by: recording such items in Citibank Online, an internet banking service site within Citibank's homepage (referring to the customer-specific page to appear after inputting the login ID and password; hereinafter the same) and by enabling the customer to download and view the items in a PDF file; recording such items in Citi Work Bench (referring to the customer-specific page to appear after customer's login; herein after the same) and by enabling the customer to view the items in a graphic file; sending the PDF file with such items recorded to customer's registered e-mail address in place of delivery of paper document; and, with respect to the Transaction Balance Report (Transaction Details Statement), sending a PDF file to the customer's registered e-mail address (hereinafter "e-Statement") in place of sending the statement by mail. The customer shall be considered to have agreed to electronic delivery and to these terms and conditions in case the customer receives e-Statement at the registered e-mail address. If the customer wishes to receive paper Transaction Balance Report (Transaction Details Statement), he/she shall request the delivery by mail.

Article 1-2. Refusal of Transactions with Anti-social Forces

This Electronic Delivery may be requested only when the Customer does not fall into any of Article 7, Paragraph 2, Item 1 from A through F, and Item 2 from A through E. If the Customer falls into any of such Items, Citibank shall not accept the request for Electronic Delivery from the Depositor and may restrict or suspend the Electronic Delivery with the Customer

Article 2. Covered Documents

Covered Documents shall refer to the following documents that can be delivered by Electronic Delivery:

- ① Document Prior to Conclusion of Contract
- ② Transaction Balance Report (Transaction Details Statement)
- ③ Document Upon Conclusion of Contract
- ④ Other documents that Citibank provides for and posts on our Website.

Article 3. Agreement on and application for Electronic Delivery

1. When applying Electronic Delivery or changing the method of delivery of Covered Documents not including Transaction Balance Report (Transaction Details Statement) from paper to electronic, the customer shall agree to Electronic Delivery in a manner prescribed by Citibank and accept these Terms and Conditions to make an application. The customer who does not agree to Electronic Delivery or does not accept these Terms and Conditions may not browse Covered Documents on Citibank Online, etc. Such customer shall receive paper documents.
2. In case the customer agrees to Electronic Delivery, Citibank shall not in principle deliver by mail Covered Documents [not including Transaction Balance Report (Transaction Details Statement)] that are posted on Citibank Online, etc. unless the customer makes a special request. If the customer wishes to receive paper Covered Documents [not including Transactions Balance Report (Transaction Details Statement)], he/she shall request the delivery by mail via toll free number or receive them at a Citibank branch.
3. The Service, not including e-Statement, shall be available only to those customers that have accepted Citibank Online Transactions Terms and Conditions and Citi Work Bench Transactions Terms and Conditions.

Article 4. Delivery of Covered Documents in Paper Form Due to Citibank's reasons

Even after the customer accepts Electronic Delivery, Citibank may deliver paper Covered Documents [not including Transaction Balance Report (Transaction Details Statement)], instead of Electronic Delivery.

Article 5. Method of Electronic Delivery

1. Citibank shall provide following documents in electronic form. The customer shall agree to use Adobe Reader 6.0 version or above distributed by Adobe Systems to view the document in PDF format.
 - ① Enabling the customer to view the described items recorded in a PDF format in the file in a computer used by Citibank and recording them in the customer's file in the computer used by the customer or in a data center, etc. contracted by the customer.
 - ② Sending the described items recorded in a PDF format and recording them to be downloaded by the customer from Citibank's server and recorded in the customer's file in the computer used by the customer or in a data center, etc. contracted by the customer.
 - ③ Enabling the customer to view the described items recorded in a PDF format or a graphic format in the customer's file in a computer used by Citibank.
2. When documents in electronic form, as provided in the preceding paragraph, Item ① and Item ②, are adopted, enough hard disk free space is necessary in the customer's computer to allow downloading Covered Documents.
3. Documents may be produced by printing out the Covered Documents delivered by Electronic Delivery with a printer, etc.
4. Covered Documents (not including Transaction Balance Report (Transaction Detail Statement)) that are posted on Citibank Online and Citi Work Bench can also be viewed in "Back number" for 5 years from the date of transaction.

e-Statement Registration Request Form

Article 6. Confirmation Items Regarding Electronic Delivery

The customer acknowledges and confirms the following items on electronic delivery:

- (1) The customer shall provide an accurate e-mail address to receive Electronic Delivery.
 - ① The primary address shall not exceed 40 characters.
 - ② Mobile email address cannot be registered as primary email address.
- (2) Several business days are required to process the registration form and the customer may receive a paper statement by mail before the process is complete.
- (3) All account information including that of the Mutual Fund, account that is presently sent by mail will be encrypted as a PDF file and e-mail attaching the PDF file will be delivered to the e-mail address registered as "address for receiving e-statement".
- (4) Reissue of paper statement in addition to e-Statement will incur a service charge.
- (5) To view e-Statement, etc., PC must have Adobe Reader 6.0 or above installed and entering 14-digit password is required every time the saved PDF file is opened for e-Statement.
- (6) The previously registered e-mail address at the time of account opening or prior registrations for e-Statement shall be overwritten by the newly registered address by agreeing to these Terms and Conditions (excluding e-mail address for Alert Service).
- (7) In the event that the customer changes from electronic delivery to postal mail delivery for the Transaction Balance Report (Transaction Details Statement), he/she shall make an application according to a prescribed procedure.
- (8) Citibank will not accept an application to receive the Transaction Balance Report (Transaction Details Statement) by both e-Statement and paper form.

Article 7. Suspension/Changes to Electronic Delivery

- (1) Citibank may suspend or change Electronic Delivery at any time without prior notice to the customer. In the event of changes in laws and regulations, instructions from regulators, and other unavoidable circumstances, Citibank may suspend Electronic Delivery temporarily and deliver paper documents.
- (2) When any of the items below applies and when it is inappropriate to accept the request for Electronic Delivery from the customer, Citibank shall refuse the request for Electronic Delivery or, upon giving a notice to the Customer, terminate the Electronic Delivery agreement. In cases where Citibank terminates the Electronic Delivery Agreement with a notice, whether or not it has reached the customer, the Electronic Delivery agreement is deemed terminated when Citibank has sent the notice of termination to the name and address that the Customer had reported to Citibank.
 - ① When it has become clear that the Customer falls into any of the items below (including the cases where he/she was in the past):
 - A. Boryokudan (organized crime): Organizations that encourage its members to engage collectively or habitually in violent, unlawful, etc., acts.
 - B. Boryokudan-in (members of organized crime): Members of Boryokudan.
 - C. Boryokudan jun koseiin (quasi-members of Boryokudan): Parties who maintain relationships with, cooperate with, or engage in the maintenance or operation of Boryokudan by providing funds, weapons, etc., to Boryokudan or members of Boryokudan, but who are not themselves members.
 - D. Boryokudan kankei kigyuu (organized crime-related companies): Companies run by members of Boryokudan, quasi-members, or former members of Boryokudan, that maintain relationship with, cooperate with, or engage in the maintenance or operation of Boryokudan by providing funds to Boryokudan or by other means, or those companies that actively use Boryokudan in doing business, etc., and cooperate in the maintenance or operation of Boryokudan.
 - E. Sokaiya (corporate racketeers): Sokaiya, Kaisha goro (corporate racketeers) and others who may potentially engage in violent, unlawful, etc., acts in an effort to seek illicit benefits from civil society and may threaten the safety of civil life. Shakai undo etc. hyobo goro (those forces claiming to be social movements): Groups or individuals who disguise themselves as/claim to be social movements or political activities and may potentially engage in violent, unlawful, etc., acts to seek illicit benefits from civil society and may threaten the safety of civil life. Tokushu chino boryoku shudan etc. (special intellectual violent organizations): Groups or individuals, except those listed in A to D above, who use Boryokudan or their relationships with Boryokudan to engage in violent, unlawful, etc., acts in an effort to seek illicit benefits from civil society and may threaten the safety of civil life.
 - F. Any other person relative to these or equivalent to any of the previous items.
 - ② When the Customer committed any act that falls into any of the items below by him/herself or by using a third party.
 - A. Violent demand
 - B. Undue demand beyond legal responsibilities
 - C. Threatening behavior or using violent force regarding transactions
 - D. Damaging Citibank's credit or obstructing Citibank's business by spreading false rumors or by the use of fraudulent means or force
 - E. Any other act equivalent to any of the previous items.
- (3) In addition to the cases set forth in the preceding paragraph, Citibank may, at its own discretion, terminate the Electronic Delivery agreement when it determines that the Electronic Delivery agreement should be terminated.

e-Statement Registration Request Form

Article 8. Limitation of Liability

1. Citibank shall only be held liable for the customer's requests received by Citibank through the terminal. If the service is delayed or become unavailable, or when there is any error or omission in the information sent by Citibank due to failures in communications equipment and lines, or disturbances etc. in the means of communications such as telephone disconnection, Citibank shall not be held responsible for any loss, damage, or expense incurred by the customer except for cases of negligence.
2. Citibank shall not be held liable for any loss, damage, or expense etc. caused to the customer due to the leakage of the customer's password, transaction's records and other information as a result of wiretapping on public or exclusive telephone lines or other data communication lines except for cases of negligence.
3. Citibank, all of its affiliates and subsidiaries (collectively Citibank etc.) shall not be held liable for any loss, damage, or expense etc. caused to the customer due to delay in or failure of the services, or any error or omission in information, etc. transmitted by Citibank etc., that are caused by an access service provider or software except for cases of negligence.
4. Citibank etc. shall not be held liable for any loss, damage, or expenses caused to the customer from computer viruses or related disturbances, etc. except for cases of negligence.
5. Citibank etc. shall not be held liable for any loss, damage, and expense caused to the customer from the use of this service except for cases of negligence
6. In the event that Citibank terminates the Electronic Delivery agreement pursuant to Article 7, Paragraph 2, the Customer shall be liable for any loss or damage, or costs and expenses, and Citibank shall not be liable for any loss or damage, or costs and expenses incurred by the Customer in connection with the termination.

Article 9. Discrepancy

In the event that there is any discrepancy between the English and Japanese version of these Terms and Conditions, the Japanese version shall prevail.

投資信託に係る書類の電磁的交付に関する規程

本規程は、当行が第2条で規定する書面の交付に代えて、当該書面に記載すべき事項を電子情報処理組織（当行の使用に係るコンピューターと、お客様の使用に係るコンピューターとを電子通信回線で接続した電子情報処理組織をいいます。）を使用する方法（以下『電磁的方法』といいます。）のうち、第1条で規定する電子交付によりお客様に提供する場合における交付方法について定めるものです。

第 1 条 電子交付

電子交付とは、電磁的方法を用いた対象書面の記載事項のお客様への提供のうち、当行ホームページ内お取引用サイト、シティバンクオンライン（ログインID、パスワード等の入力後に掲載されるお客様の特定のページをいいます。以下も同様とします。）にそれらの事項を記録し、PDF形式のファイルでお客様にダウンロードしていただくことをもって書面交付に代える交付方法、また取引残高報告書（取引明細書）については、お客様の登録メールアドレスへのPDFファイルでの配信（以下「eステートメント」といいます。）をもって郵送による交付に代える交付方法をいいます。お客様が、登録メールアドレスでeステートメントを受け取る場合には、お客様は、電子交付について同意され、且つ本規程を承諾されたものとみなします。書面での取引残高報告書（兼取引明細書）の受取を希望されるお客様は、お客様の申し出をもって郵送により交付されます。

第 2 条 対象書面

対象書面とは、電子交付の対象となる書面のうち、次の各号に掲げるものとします。

- ① 契約締結前交付書面
- ② 取引残高報告書（兼取引明細書）
- ③ 目論見書
- ④ 運用報告書
- ⑤ 契約締結時交付書面
- ⑥ その他当行が定め、当行ホームページ上に掲げるもの

第 3 条 電子交付の承諾および申込

1. お客様が電子交付を申し込まれるとき、または書面交付を電子交付に変更されるときは、当行所定の方法により電子交付に同意し、本約款を承諾のうえ申し込みいただく必要があります。電子交付および本約款に同意いただけないお客様は、シティバンクオンライン上での対象書面の受領、および取引残高報告書（兼取引明細書）の受取ができませんので、書面でお受け取りください。
2. お客様が電子交付に同意いただいている場合、お客様から特別なご請求がない限り、原則としてシティバンクオンライン上に掲載される対象書面〔取引残高報告書（兼取引明細書）を除く〕の郵送による交付はいたしません。紙媒体による対象書面〔取引残高報告書（兼取引明細書）を除く〕の交付を希望される場合は、シティホン インベストメントまで郵送による交付をご請求いただくか、シティバンク銀行各支店までご来店ください。
3. 本サービスは、eステートメントを除き、シティバンクオンラインお取引規約に同意していただいたお客様にのみ提供いたします。

第 4 条 当行の都合による対象書面の書面交付

お客様が電子交付を承諾された後でも、シティバンク銀行は、対象書面について、場合によっては電磁的交付に代えて、対象書面を紙媒体で交付することがあります。また、シティバンクオンライン上に掲載されない対象書面〔取引残高報告書（兼取引明細書）を除く〕については、書面にて交付いたします。

第 5 条 電子交付の方法

1. 当行における書面の電磁的方法による提供方法として、当行の使用に係るコンピューターに備えられたお客様ファイルにPDF形式で記録された記載事項を電気通信回線を通じてお客様の閲覧に供する方法、またはPDF形式で記録された記載事項を電気通信回線を通じてお客様に配信しお客様の使用に係るコンピューターもしくはお客様が契約しているデータセンター等に備えられたお客様ファイルに記録する方法をとっています。PDFファイルでご覧頂くため、お客様にはあらかじめアドビシステムズ社より配布されている「Acrobat Reader」の最新バージョンを使用することに同意していただきます。
2. 対象書面を保存可能なお客様のパソコン内ハードディスクの空き容量が必要です。
3. 電子交付された対象書面をプリンター等で出力することにより、書面の作成が可能です。
4. シティバンクオンライン上に掲載された対象書面〔取引残高報告書（兼取引明細書）は除く〕は当該取引を最後に行った日より5年間、「バックナンバー」に掲載されますので、いつでもご確認が可能です。

第 6 条 取引残高報告書（兼取引明細書）の電子交付についての確認事項

電磁的交付について、お客様は以下の事項を確認した上で承ります。

- (1) eステートメントに必要なメールアドレスが正確であること。
 - ① ご登録のメールアドレスが40文字以下であること。
 - ② 携帯のメールアドレスは登録不可であること。
- (2) 登録手続きに一定の期間が必要であり、手続きが完了する前に、郵送による取引残高報告書（兼取引明細書）の交付が行われる場合があること。
- (3) 投資信託口座を含む、現在郵送にて交付しているすべての口座情報がPDFファイルとして暗号化され、さらにPDFファイルが添付されたメールが『e

ステートメントを受信するアドレス』として登録されたメールアドレス宛てに配信されること。

- (4) 一旦受け取ったeステートメントを書面で再発行するには別途当行所定の手数料がかかること。
- (5) eステートメントの閲覧には、別途定めるバージョン以上のAcrobat Readerが必要であり、保存されたPDFファイルでも閲覧のたびに14桁のパスワード入力が必要であること。
- (6) 以前登録いただいたメールアドレスはeステートメントの申込手続きを以って新たな登録アドレスに書き換えられること。（アラートサービスへの登録メールアドレスを除く）
- (7) 電子交付から郵送による取引残高報告書（兼取引明細書）の発行に戻される場合は、所定の方法にてお申込が必要なこと。
- (8) eステートメントと書面での取引残高報告書（兼取引明細書）を同時に申し込むことはできません。

第 7 条 電子交付の中止・内容変更

当行はお客様の承諾およびお客様への通知をすることなく、いつでも電子交付の中止・内容変更を行うことができるものとします。なお、法令の変更、監督官庁への指示その他必要な事態が発生した場合には、当行は一旦電子交付を停止し書面交付できるものとします。

第 8 条 免責事項

1. 当行は、利用者の依頼について、電話やコンピューター端末等を通じて当行が依頼内容を受領した場合にのみ責任を負うものとします。また通信機器・回線の故障、電話不通等通信手段の障害等により本サービスが遅延し、もしくは不能となった場合、または当行が送信した情報等に誤謬・脱漏等が生じた場合、そのためにいかなる損失、損害または諸費用等が利用者にも発生しても、当行に過失がある場合を除き当行は一切責任を負いません。
2. 公衆電話回線、専用電話回線等の通信経路において盗聴が行われたことにより利用者のパスワード、取引情報等が漏洩した場合、そのためにいかなる損失、損害または諸費用等が利用者にも発生しても、当行に過失がある場合を除き当行は一切責任を負いません。
3. 当行および当行の関連会社（以下併せて「当行等」といいます。）は、アクセスサービスプロバイダーや閲覧ソフトにより本サービスが遅延し、もしくは提供不能となった場合、または当行等が送信した情報等に誤謬・脱漏等が生じた場合、そのためにいかなる損失、損害または諸費用等が利用者にも発生しても、当行等に過失がある場合を除き一切責任を負いません。
4. 当行等は、コンピューターウイルスおよびその関連の障害等により利用者にもいかなる損失、損害、または諸費用等が発生しても、当行等に過失がある場合を除き一切責任を負いません。
5. 本サービスの利用に関連していかなる損失、損害または諸費用等が利用者にも発生しても、当行等に過失がある場合を除き、当行等は一切責任を負いません。